

人間の安全保障とジェンダー委員会 第8回 議事要旨案

開催日時 平成 22 年 6 月 3 日 木曜日 15 時～17 時

出席者 後藤俊夫副委員長、大沢真理幹事、原ひろ子、江原由美子、廣瀬和子、田中由美子、山本あい子、恒川恵一、小舘香椎子、古崎新太郎（敬称略）

欠席者 猪口邦子委員長、重川希志依

議題

(1) 第7回議事要旨（案）の確認

- ・ 古崎先生のお名前訂正
- ・ 原先生のご発言箇所の訂正

（古崎先生のご紹介）

(2) ヒアリング

1) 「地域防災力に寄与する学士力育成の連携教育」後藤副委員長

（質疑応答）

恒川委員 説明のあった教育プログラムは学部にしても良いもの。全国に防災学部などあるか。自然科学と社会科学の学生両方を対象にしているのか。単位は取得できるのか。

後藤副委員長 防災学部などを設置している大学はなく、このようなカリキュラムを実施しているところもほぼない。プログラムの対象学生は理系と文系の双方で、単位取得が可能である。

恒川委員 人間の安全保障はプロテクションとエンパワメントが含まれるが、ご説明ではエンパワメントが中心であった。JICAでは防災関連の案件を実施しており、専門家が地域に入り、災害の際に住民がどのように対応するかハザードマップの作成などの支援をしている。現地では大学ではなく、小学校等で行っているが、アプローチは良く似ている。途上国で実施している支援は住民のエンパワメントとコミュニティ開発が結びつき、地域社会との連帯を深めている。中部大学のカリキュラムでは地域の人と一緒に行うワークショップなどが少ないが、地域社会を作るというコンポーネントにはなっていないのか。

後藤副委員長 大学として検討しているが、実施には至っていない。ワークショップは限られた人数で行い、対話形式となっている。夏に集中的にやるしかないのでカリキュラムとしてはこうになってしまう。

恒川委員 カリキュラムの中にジェンダー視点は入っているか？

後藤副委員長 入っていないが、教育を行うときに（災害）弱者に対し、どう対応するかということを取り入れて、実施していこうと思う。

原委員 授業は4月から開始されたのか。女性が弱者である場合と無い場合がある。しかし災害のときに、これまでの日本のケースをみると、被災者女性からは避難所の問題、ト

イレの問題、生理用ナプキンの不足、洗濯場などに配慮がないという声が出されるので、このような点をぜひ考慮に入れていただきたい。また、外国人で日本語が分からない場合どうするかなど配慮が必要と考える。

後藤副委員長 授業そのものは今年の4月から開始している。

恒川委員 防災学部を作ればよい。

後藤副委員長 専門家をつくることも良いが、現在は専門家を数少なく作るのではなく、素養のある人間をたくさん育成することを目的としている。このカリキュラムが少し進んだら作っても良いかもしれない。

江原委員 防災の知識・教養をつけることの重要性がある。災害時に専門家とどう連携するのかという点もある。このカリキュラムを2年生対象に行うのはなぜか。

後藤副委員長 学生に教えてみて、1年生を対象とすると大学に入学したばかりのため講義に慣れていない。2年生や3年生を対象とするとカリキュラムの効果があると思う。その後、専門分野で教育を行っていくとすると2年生が一番良い。本来は3年とか4年の方が教育効果として良いのかもしれないが。

江原委員 大学教育をしていると、3年生や4年生は現実問題として就職活動が入ってしまうという難しさがある。

原委員 どなたか1人の先生が全15回を通し取りまとめをおこなっているのか。またはこのカリキュラムのためのチームが構成されているのか。学生さんの混乱を処理する人はいるのか。

後藤副委員長 少人数の担当者が全体を見直している。講義を受講した上で、意欲のある学生はワークショップに参加することになっている。

田中委員 防災とジェンダーは国際協力で重要な課題の一つであるが、国際協力の分野では、「防災とジェンダーネットワーク」ができています。特に途上国で災害が起きると、サリーを着ている女性が逃げ遅れる、家畜の世話や子どもの世話などの役割があるので逃げ遅れる、女性の方に避難所の情報が提供されない、泳げないなどの問題がある。災害が起きると女性の被害者が多くなってしまいます。JICAの支援ではハードインフラが多くコミュニティ防災が入ってこない。情報などが地域の女性には到達しない。そのあたりをより調査研究する必要がある。日本の防災は、途上国からみるとレベルが違う。途上国についてもカリキュラムで扱っていただけると、日本の防災をグローバルな視点で相対的にみることができ、日本の問題点も見えてくる。そして将来防災の専門家として活躍してもらいたい。

後藤副委員長 青年海外協力隊になる学生もいる。現在では地域の防災・減災が中心となっているので、途上国には目を向けていないが、防災と開発教育という場は必要だと思います。

山本委員 2年生を対象としたカリキュラムでどこまで何を期待するのか。田中さんの言われたのはベーシックの知識としてか、上級の知識としてか。

田中委員 授業内容の全てにジェンダーが関わっているので、カリキュラム全てにジェンダーを取り入れて欲しい。

原委員 授業は授業として行い、全学対象のイベントを年2回など企画すれば地域の人も参加できるのではないだろうか。静岡大学の池田恵子さんなど専門家もいらっしゃる。

古崎委員 看護のことがあってもよい。緊急医療が大事なので緊急医療についても必要。

大沢幹事 中部大学にはどのくらい留学生がいるのか。

後藤副委員長 以前よりも減っているが、全体として百何十名かいる。

大沢幹事 留学生の出身地の実情に応じた内容など、工夫もできるのではないだろうか。

原委員 田中さんが講師となり、留学生がパネリストになって、事前に国の資料を集めて報告するなど出来るのではないだろうか？

小舘委員 中部大学で防災教育の事例を作っていただきたい。女子学生はどのくらいいるのか。

後藤副委員長 学部によって異なるが、約3割以上が女性。工学部などは数パーセントです。

小舘委員 講義の中にジェンダーがはいっていないが、女子学生がいればグループ発表などを行うことにより、様々な意見が出されるのではないだろうか。このようなカリキュラムはとても大切。

後藤副委員長 本年 GP に申請中である。~~申請したがだめだった。~~

原委員 中部大学に福祉学科はあるか。

後藤副委員長 福祉学科はない。近くに日本福祉大学がある。

（２）「社会的排除/包摂と成長戦略—E Uと日本の 2000 年代の経済社会政策」大沢幹事

（質疑応答）

古崎委員 E Uは進んでいるが、消費税についてはどう考えているか？

大沢幹事 E Uの共通基準で付加価値税率が15%以上でないといけない。但し複数税率になっていたり、税額控除などの仕組みによって、低所得者層にとって過重にならないようにしている。また、消費税収に劣らないほど所得税収もあり再分配効果が高い。

江原委員 公的社会支出の大部分を年金と医療に使っているが貧困削減に結びついていない。貧しい人にいくような構造になっていないということか。

大沢幹事 貧困削減インパクトを見る場合、サービス給付は含めていない。年金給付が厚い（対政府支出比、対GDP比など）ことと、高齢者の貧困率に相関はない。最低保障年金制度には相関がある。

恒川委員 貧困層へのインカムトランスファーとは別に、生産者へのトランスファーが大きいのではないだろうか。産業としてだめな産業でも補助金などが付いている気がする。それは公的移転に入っているのか。

大沢幹事 入っていない。日本で生産者へのトランスファーが大きいといえたのは90年代まで。公共事業を削ったので普通の国並みになっている。公共事業による地方での雇用維持があった。

恒川委員 公共事業だけではなくいろいろ行われた。

原委員 例えば、りんご農家のりんごがダメになった場合の補助金は無視できる範囲か。

大沢幹事 農業者について言えば、E Uや米国に比べて日本の農業者支援が厚いということはない。

後藤委員 相対的貧困については最近になって突然データが出てきた気がするが、どのよ

うな動きになっているのか。

大沢幹事 長期的に上がっていることは間違いない。

江原委員 配布資料 5 ページの図をみると、単身者に対する支援がない。子どもがいれば支援があるが、それ以外はない。その層に対する支援がないということか。

大沢幹事 はい。加えて、成人全員が就業の場合、たとえば共稼ぎ世帯なら、社会保険料は専業主婦世帯の倍になる。

恒川委員 女性が働くと損をする仕組みになっている。

大沢幹事 日本では、ワークリッチ・ハウスホールド（就業者が多い世帯）が割りを食う仕組みになっている。

恒川委員 貧困率が高いというのはショックをうける。日本は国内貯蓄が高いが、かつて貯めた人たちと、そうでない人の落差が大きい。貧困な人たちは、貯金をする余裕がなかった人か（どのような人か？若い人か？）。

大沢幹事 女性の稼ぎが低く、働きに出ると社会保険料を取られる。現役世代に対する現金給付はほとんどない。貯金に関していうと、個人金融資産があるので、ギリシャのようなことには簡単にならない。個人金融資産のかかなりの部分が、世帯主が 70 歳以上の世帯の保有である。貯蓄では所得以上に不平等度が高い。政策減税で高所得者、資産家、企業の負担を軽減し、租税負担率を下げた。

恒川委員 EU の 2020 では「第 3 の道」路線を示している。しかし Knowledge based growth だと雇用は不要になってくるのでは？

大沢幹事 新しい knowledge based economy ではセルフエンプロイメントの増加も見込まれる。カナダ、ドイツ、イギリスなどでは 1980 年代からそのような傾向にある。日本は旧来の自営業が没落するなかで、新しい自営業も出てきていない。

後藤副委員長 アメリカの貧困も問題であるが、内容は異なるのか？

大沢幹事 米国では有色人種、失業率、シングルマザーなど様々な要因があるが、共稼ぎをするとそれほど貧困には陥らないという点が、日本との違いである。

小舘委員 専業主婦志向が若い世代で増えている。若い層の女性が、相手方の収入に頼るのはどうか？

大沢幹事 日本のように女性が働いて報われない社会は、先進国では珍しい。Make work pay に失敗している。若い女性はそれを察知しているのかもしれない。

江原委員 若い男性では家族を養う意識はない。持っていたものさえなくなる不安で、雇用の不平等を切実に感じている。

原委員 どのようにして専業主婦の座を射止めるのか？

江原委員 現状難しい。学生はアルバイト先で社員を見ていて、正規労働では生活できないという考え方をもっている人がいる。

大沢幹事 35 歳以下の男性で年収 600 万円は数パーセントしかいない。しかも、正社員の男性と結婚するには女性自身も正社員になる必要がある。

原委員 女子学生の間で女性が働くこと、エネルギーがある世代があった。今の学生さんはそのように考えないのだろうか。

大沢幹事 本日の報告では人間の安全保障という言葉を使わなかったが、貧困率が高く、税制や社会保障制度が問題を改善しないどころか、かえって悪化させているというのは、

人間の安全保障上、切実な問題である。人間の安全保障が途上国だけの問題でないことは明らかである。

(3) その他

日程調整：来月の遅くない時期に次回会合

今後の報告は山本委員と古崎委員

7月後半に開催予定

(議事要旨案作成:大沢)